

阪神・淡路大震災からの 二五年を振り返る

震災から四半世紀を迎えた阪神・淡路大震災は、戦後史・災害史においても重要な位置にある。
この震災を検証するために必要な視点はなにか、
そこから被害の原因と、復興のあり方を問い直すことが必要である。



兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科長
室崎益輝

はじめに

阪神・淡路大震災から二五年を迎える。二五年という歳月は、被災だけでなく復興を含めて大震災を歴史的に評価する時間を与えてくれる。その一方で、無警戒につながる大震災の記憶や教訓の風化をもたらずに足る時間にもなりかねない。

それゆえに、次の地域の減災や社会の変革につながるために、阪神・淡路大震災を改めて検証し、二五年だからこそ抽出できる教訓も含めて、次につながる課題を明らかにしなければならぬと思う。それが、世界に対する被災地の責任であり、次の世代に対する被災者の責務でもある。

そこで改めてここでは、大震災の歴史的な位置、問われた社会的な課題、被害軽減につながる教訓を明らかにするとともに、

これまでの復興が適切であったかどうかの評価を試みたい。

阪神・淡路大震災の位置

阪神・淡路大震災の社会的な背景あるいは歴史的な位置を、最初に明らかにしておきたい。大震災は、戦後史で見ても災害史で見ても、重要な位置にある。

戦後史ということでは、戦後五〇年の節目に起きたということもあって、戦後五〇年間の社会の発展のあり方の是非を問いつけるものであった。戦後の経済の高度成長に陰りが見え、経済が右肩下がりにシフトする時期に大震災が起きている。それゆえに、高度成長時代の社会矛盾が顕在化するとともに、経済停滞による復興の困難さを味わうことになる。

人口も大震災の九年後の二〇〇四年をピークとして減少に転

化している。人口問題としても、少子・高齢化や限界集落化が問題になりつつある時期にあった。災害は、その時代やその社会のひずみを被害という形で顕在化するものであるが、高齢化社会や大都市集中さらには地域コミュニティの衰退などの問題が、被害につながっている。経済成長の陰で進んだ「過密と過疎」のアンバランスが問われたのである。

大都市が巨大地震に直撃された戦後最初の災害でもあった。機能集中の都市の脆弱性、過密老朽の都市の脆弱性、関係希薄の都市の脆弱性が問われた。社会全体のあり方とともに都市構造のあり方も問われたのである。急速な都市化に伴う、核家族化の進展、コミュニティの衰退、職住分離の弊害なども問われている。都心への機能集中や郊外へのスプロール化も問われている。

災害史ということでは、災害の静穏期の終焉を告げる災害であった。大地震では一九四六年の昭和南海地震以来、自然災害全体では一九五九年の伊勢湾台風以来の大災害で、六〇〇〇名を

おわりに

一九四四年兵庫県生まれ。六七年京都大学工学部建築学科卒業。京都大学助手、神戸大学工学部助教、同大学工学部教授を経て、九七年より同大学都市安全研究センター教授。同大学を退職後、二〇〇四年四月より独立行政法人消防研究所理事長、〇六年四月より消防庁消防研究センター所長、〇八年四月より関西学院大学教授、一三年四月より兵庫県立大学特任教授。一七年四月より現職。この間、京都大学防災研究所客員教授、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。主な著書に「地域計画と防火」「ビル火災」「危険都市の証言」「建築防災・安全」など多数。

超える犠牲者が生まれた。戦後から伊勢湾台風までの間は、毎年のように大規模な災害が発生し一年間で二〇〇〇名を超える死者がもたらされていた。戦後の混乱もあって、大きな被害がもたらされていたのである。

伊勢湾台風以降、自然災害による死者数は年々減少し、阪神・淡路大震災が起きるころには、年間一〇〇名程度にまで減少していた。戦後の経済混乱期から立ち上がったこと、堤防などの防災対策が進展したことが、被害の軽減につながっている。それに加えて、地震に関しては、大規模な地震が発生しない静穏期であったことが、死者の減少につながっている。その中でも阪神・淡路大震災は、その眠りを覚ます災害であった。

地震に限定してみると、静穏期から活動期に入ったことを知らせる巨大地震であった。それまでの小規模な災害に有効であった対策が、大規模な災害には通じないことを教える災害であり、経済成長の陰に隠れて進行していた社会の脆弱性を知らしめる災害でもあった。今までの防災対策を抜本的に組み替えないと、活動期を迎えた巨大災害の時代には対応できないことを、実感させてくれた。

大震災を検証する視角と視点

二五年ということでは、総合的に大震災を検証しなければならぬ。総合的検証という時「縦割りではなく横つなぎ」という